

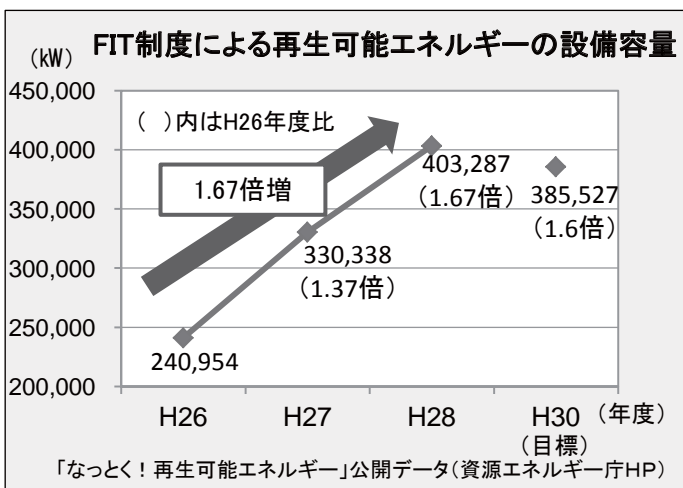
9 エネルギー政策の推進

目指す姿

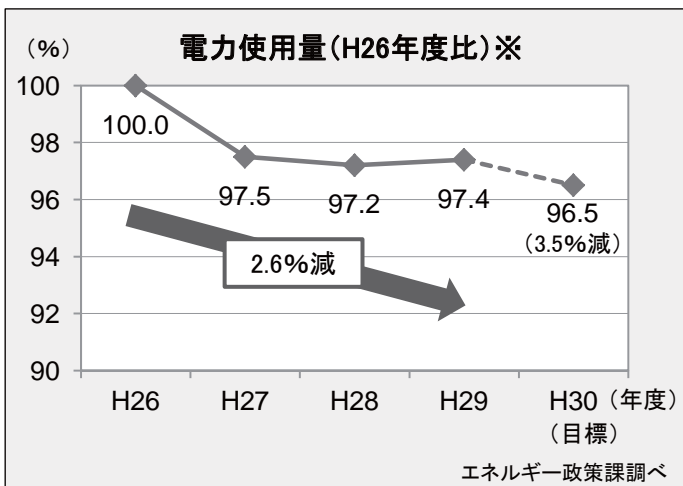
地域における様々な取組主体が、生活や産業活動において再生可能エネルギー等の多様なエネルギーの利活用を促進するとともに、省エネ・節電に取り組むことで、分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給を目指します。

主担当部局(長)名
地域振興部長 山下 保典

1. 政策目標達成に向けた進捗状況



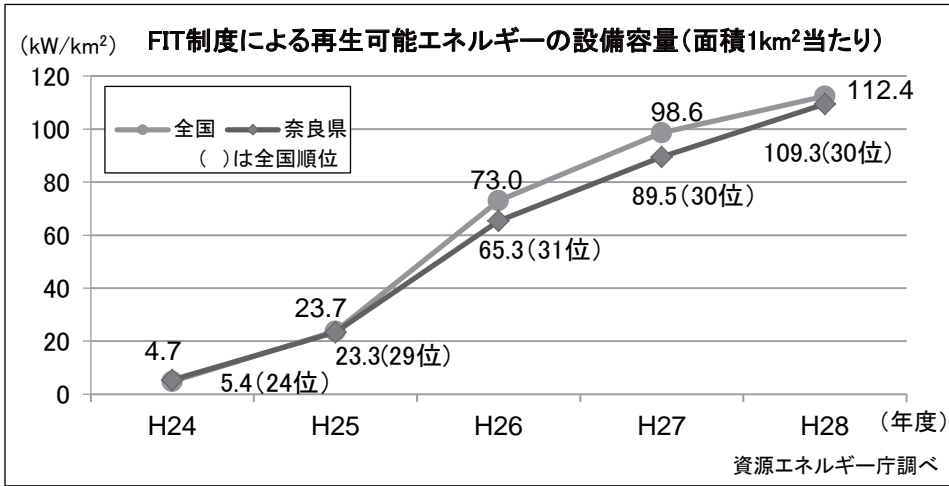
目標	平成30年度の再生可能エネルギーの設備容量について、平成26年度比の1.6倍を目指します。
成果	県が行った再生可能エネルギー導入にかかるアドバイザー派遣や設備整備に対する支援、及び国のFIT(再生可能エネルギー固定価格買取)制度等の活用により、平成28年度の再生可能エネルギーの設備容量は、平成26年度比1.67倍と、目標の1.6倍(H30年度)を超えました。



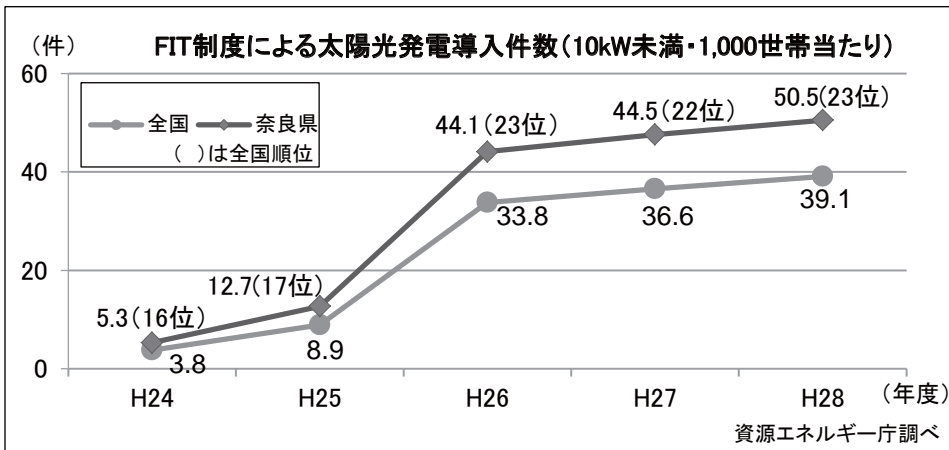
目標	平成30年度の電力使用量について、平成26年度比の3.5%低減を目指します。
成果	省エネ・節電に対する県民等の理解促進や、事業所が行う省エネ対策への支援に取り組みましたが電力使用量の低減は鈍化しており、平成29年度は、平成26年度比2.6%減となりました。

※は数値の低い方が良くなる指標

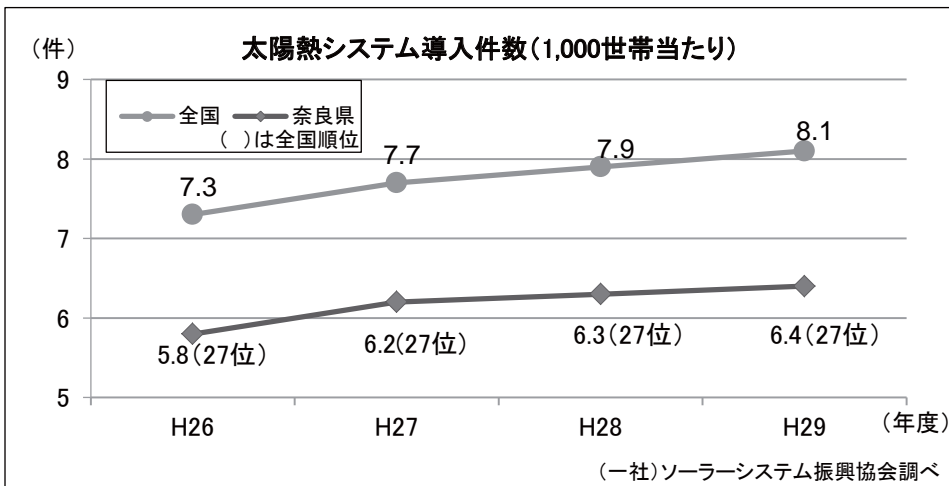
2. 現状分析



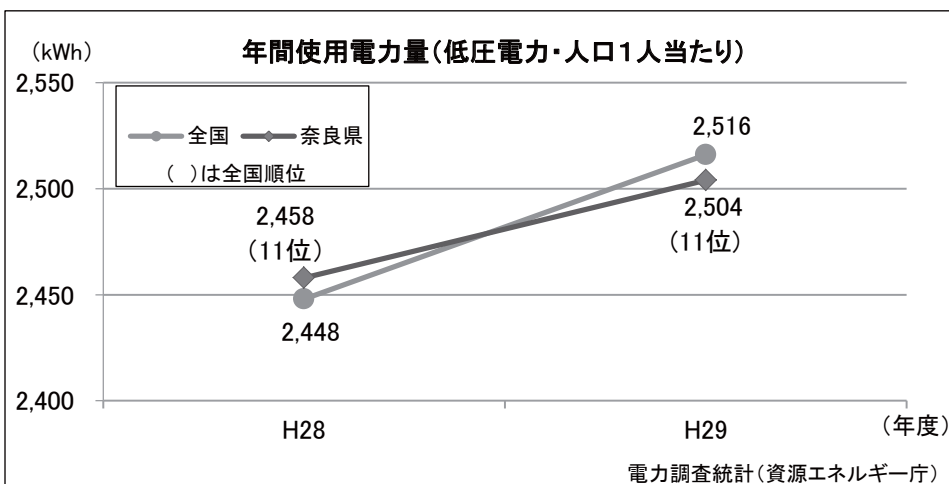
奈良県のFIT制度による再生可能エネルギーの設備容量(面積1km²当たり)は、平成24年度以降、急速に伸びており、全国と同様の推移となっています。(→戦略1)



奈良県のFIT制度による太陽光発電導入件数(10kW未満・1,000世帯当たり)は、平成25年度から平成26年度にかけて急激に伸びており、その後は緩やかに伸びています。(→戦略1)



奈良県の太陽熱システム導入件数(1,000世帯当たり)は、全国と同じく、緩やかながらも年々伸びています。(→戦略1)



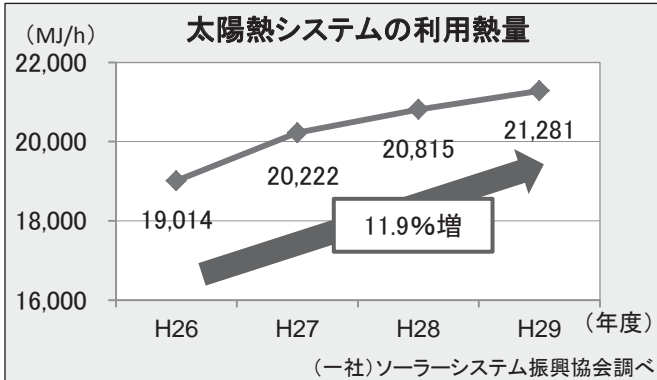
平成29年度の奈良県の年間使用電力量(低圧電力・人口1人当たり)は、全国と同じく、平成28年度と比べて増加しています。(→戦略2)

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 エネルギーを活用した地域振興を推進するとともに、緊急時のエネルギー対策を進めます。

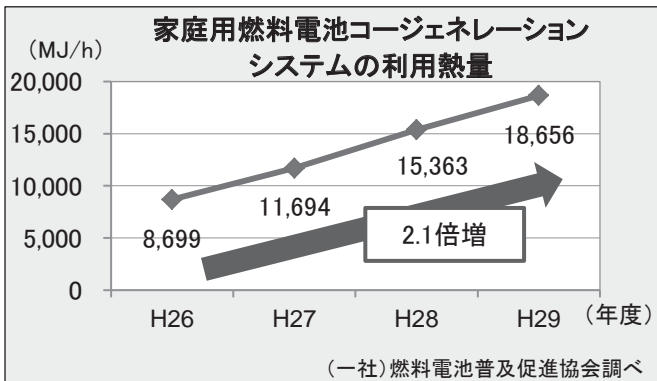
主担当課(長)名 エネルギー政策課長 宇都宮 弘和

戦略目標 ①再生可能エネルギー等の導入を地域の取組として広めます。
②拠点となる施設等における電源確保を進めます。



目標 再生可能エネルギー等の導入を地域の取組として広めます。

成果 県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、平成29年度の太陽熱システムの利用熱量は、平成26年度比2,267MJ/h増と、第2次奈良県エネルギービジョンの目標の21,014MJ/h(H30年度)を超えました。



目標 拠点となる施設等における電源確保を進めます。

成果 県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、平成29年度の家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量は、平成26年度比9,957MJ/h増と、第2次奈良県エネルギービジョンの目標の12,199MJ/h(H30年度)を超えました。

主な取組指標等

再生可能エネルギーを活用した地域の取組への支援(①)		
再生可能エネルギーを活用する事業の事業化可能性調査に対する補助件数[累計]		
5件 (H25年度)	➡ 6件	11件 (H29年度)

過疎地域におけるエネルギー・燃料確保対策(①)		
SS(サービスステーション)過疎対策を実施した市町村数[累計]		
0市町村 (H26年度)	➡ 2市町村	2市町村 (H29年度)

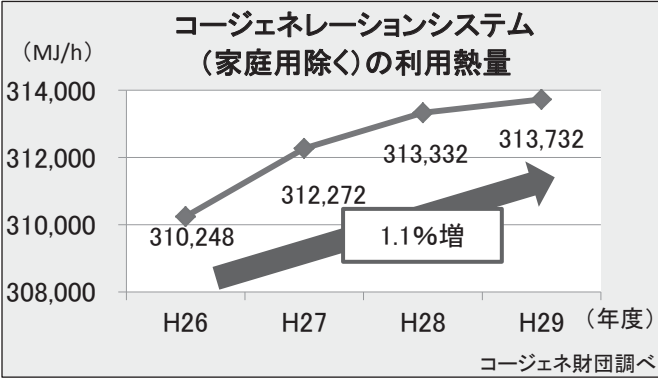
公共施設等におけるエネルギー確保体制の整備促進(②)		
公共施設・避難所での非常用電源等の整備に対する補助件数[累計]		
1件 (H26年度)	➡ 74件	75件 (H29年度)

家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進(②)		
家庭における蓄電池、家庭用燃料電池(エネファーム)、太陽熱利用システム等の導入に対する補助件数[累計]		
299件 (H26年度)	➡ 1,154件	1,453件 (H29年度)

数値で表せない成果

平成29年7月に、事業の利益を村の活性化に役立てることを目的とした小水力発電所が東吉野村で開設されました。(①)

戦略目標	①多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。 ②年間を通じてエネルギーを効率的に利用するライフスタイルへの転換を目指します。
------	--



目標	多様な再生可能エネルギー等の普及拡大を図ります。
成果	県の事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業等の活用により、平成29年度のコージェネレーションシステム(家庭用除く)の利用熱量は、平成26年度比3,484MJ/h増と、第2次奈良県エネルギービジョンの目標の312,748MJ/h(H30年度)を超えました。

主な取組指標等

熱エネルギーの利活用推進①		
事業所における太陽熱利用システム等の導入に対する補助件数 [累計]		
0件 (H26年度)	3件	3件 (H29年度)

未利用エネルギーの利活用推進①		
バイオマス発電の設備容量 [累計]		
7,290kW (H24年度)	6,550 kW	13,840kW (H28年度)

エネルギーの高度利活用推進①		
クリーンエネルギー自動車(EV、PHV等)の県内保有台数[累計]		
22,771台 (H24年度)	52,724台	75,495台 (H29年度)

再生可能エネルギー等の県民等への理解促進①		
奈良県次世代エネルギーパークへの参加施設数[累計]		
16施設 (H26年度)	6施設	22施設 (H29年度)

「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進②		
省エネ・節電の取組・アイデア募集に対する応募者数[累計]		
92人 (H26年度)	108人	200人 (H29年度)

省エネ・節電対策への支援②		
事業所が行う省エネ・節電対策に対する補助件数[累計]		
8件 (H25年度)	37件	45件 (H29年度)

県・市町村による省エネ・節電対策の率先垂範②		
奈良県庁での電気使用量(上下水道事業を除く)※		
49,433MWh (H23年度)	2.8%	48,048MWh (H28年度)

※は数値の低い方が良くなる指標

数値で表せない成果

夏季は「軽装で過ごす」、冬季は「ウォームシェア」等、具体的な省エネ・節電行動についての呼びかけを行い、県民等への「奈良の省エネ・節電スタイル」の理解促進を図りました。(②)

4. 平成31年度に向けた課題の明確化

＜政策目標達成に向けた主な進捗状況＞

県が行った再生可能エネルギー導入にかかるアドバイザー派遣や設備整備に対する支援、及び国のFIT(再生可能エネルギー固定価格買取)制度等の活用により、平成28年度の再生可能エネルギーの設備容量は、平成26年度比1.67倍と、目標の1.6倍(H30年度)を超えました。

＜戦略目標達成に向けた主な進捗状況＞

県のスマートハウス普及促進補助等の活用により、平成29年度の家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量は、平成26年度比9,957MJ/h増と、第2次奈良県エネルギービジョンの目標の12,199MJ/h(H30年度)を超えました。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 奈良県エネルギービジョンの推進体制が確立(庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者等と連携)
- 2 省エネ・節電の推進体制が確立(奈良県節電協議会を通じて形成された産官学の連携)
- 3 太陽光発電の導入は順調に拡大
- 4 豊富な森林資源

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 5 太陽光発電以外の再生可能エネルギーは、課題も多く、現状では導入があまり進んでいない
- 6 南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ
- 7 県内の8割が山間地域で、メガソーラー発電所等の適地は限定的

＜奈良県への追い風＞

- a 再生可能エネルギーの拡大と新たな事業者の参入
- b 東日本大震災以降の電力不足問題の発生により、節電に対する意識及び自然エネルギーに対する関心の高まり
- c 再生可能エネルギー利用にかかる新技術の確立
- d 再生可能エネルギー固定価格買取制度の定着

＜奈良県への向かい風＞

- e 太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格引き下げ
- f 再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生
- g 再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乗せ

＜強みで追い風を活かす課題＞

【重要課題】多様なエネルギーの利活用の推進(1,3,4,a,c,d)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】緊急時のエネルギー対策の推進(6,b)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

【重要課題】「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(2,g)
・電力使用量低減の推進(2,g)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

【重要課題】エネルギーを活用した地域振興の推進(5,7,e,f)

5. 平成28年度の評価を踏まえ、平成30年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(戦略2)	電力需給について、緊急的な節電の取組が必要な状態からは脱却したことから、節電協議会は必要に応じて開催することとなりましたが、節電協議会の構成メンバーの一部で「奈良の省エネ・節電スタイル連絡調整会議」を立ち上げ、引き続き、無理のない範囲での省エネ・節電の取組を継続することとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
多様なエネルギーの利活用の推進(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・熱エネルギー及び未利用エネルギーの利活用を推進します。 ・エネルギーの高度利活用(次世代自動車の普及促進等)を推進します。
弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
緊急時のエネルギー対策の推進(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点となる公共施設や避難所等における非常用電源の整備を推進します。 ・家庭や事業所における自立分散型エネルギーの導入を推進します。
強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーを効率的に利用するライフスタイルへの変換を目指す「奈良の省エネ・節電スタイル」を推進します。 ・事業所が行う省エネ・節電の取組を推進します。
弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
エネルギーを活用した地域振興の推進(戦略1)	地域でできる再生可能エネルギー等の導入の取組を推進します。